

平成25年2月臨時会

議 案 説 明 資 料
予 算 に 関 す る 説 明 書

(平成24年度2月補正予算等関係(経済対策関係))

生 活 環 境 部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成25年2月臨時会議案説明資料目次

【予算関係】
(一般会計)

生活環境部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 環境立県推進課 衛生環境研究所 公園自然課 消費生活センター 住宅政策課 西部総合事務所県民局	1 2 3 4 5 6 8
	2 歳入歳出事項別明細書	/	9
	3 節の明細	/	17
	4 繰越明許費に関する調書	環境立県推進課 衛生環境研究所 公園自然課 住宅政策課 西部総合事務所県民局	18

【予算関係以外】
(報告事項)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について (4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成25年1月22日専決)	住宅政策課	19
	(6) 鳥取県営住宅の明渡し等の請求に係る和解について (平成25年1月24日専決)	住宅政策課	20

議案説明資料総括表

生活環境部 (単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
環境立県推進課	2,804,684	110,400	2,915,084	110,400				
衛生環境研究所	149,732	77,147	226,879	77,147				
公園自然課	982,213	127,283	1,109,496	63,641	63,000		642	
消費生活センター	93,408	20,000	113,408	20,000				
住宅政策課	2,183,570	297,597	2,481,167	286,290			11,307	
西部総合事務所 県民局	13,950	29,136	43,086				29,136	
合 計	7,183,437	661,563	7,845,000	557,478	63,000	0	41,085	県負担額 72,585
(一般会計) 環境立県推進課 (新) 再生可能エネルギー導入モデル事業に係る補正 衛生環境研究所 (新) 衛生環境研究所分析精度向上化事業に係る補正 公園自然課 都市公園安全安心事業に係る補正 消費生活センター (新) 消費者行政活性化基金造成事業に係る補正 住宅政策課 住宅・建築物耐震化総合支援事業に係る補正 他 西部総合事務所 大山駐車場利用向上事業に係る補正 県民局								

(注) 起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。
 県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7879）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
(新) 再生可能エネルギー 導入モデル事業	0	110,400	110,400	110,400																								
トータルコスト	0	110,400	110,400	(補正に係る主な業務内容)																								
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	施設整備																								
工程表の政策目標(指標)	県内外、国内外に対して再生可能エネルギーの普及、啓発を行う。																											
事業内容の説明																												
【「地域の元気臨時交付金」充当事業】																												
1 事業の目的・概要																												
国の緊急経済対策に伴う臨時交付金を活用し、木質バイオマスを活用した中山間地域の小規模分散・自立型エネルギー供給システムのモデル施設を整備する。																												
2 主な事業内容																												
県立農業大学校に木質バイオマスと地中熱を活用した以下の施設を整備する。																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区分</th> <th style="width: 15%;">出力(kW)</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">事業費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>木質チップボイラー</td> <td>180</td> <td>本館や寮の浴用の給湯用</td> <td>79,711</td> </tr> <tr> <td>木質ペレットボイラー</td> <td>150</td> <td>農業用ビニルハウスの加温</td> <td>7,717</td> </tr> <tr> <td>地中熱ヒートポンプ</td> <td>15kW×2式</td> <td>農業用ガラス温室の加温</td> <td>22,972</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>110,400</td> </tr> </tbody> </table>									区分	出力(kW)	用途	事業費(千円)	木質チップボイラー	180	本館や寮の浴用の給湯用	79,711	木質ペレットボイラー	150	農業用ビニルハウスの加温	7,717	地中熱ヒートポンプ	15kW×2式	農業用ガラス温室の加温	22,972	計			110,400
区分	出力(kW)	用途	事業費(千円)																									
木質チップボイラー	180	本館や寮の浴用の給湯用	79,711																									
木質ペレットボイラー	150	農業用ビニルハウスの加温	7,717																									
地中熱ヒートポンプ	15kW×2式	農業用ガラス温室の加温	22,972																									
計			110,400																									
3 これまでの取組状況、改善点																												
○平成22年度に実施した「スマートタウン推進可能性調査事業」（総務省補助、県実施）により、再生可能エネルギーの賦存量、利用可能量を調査した。																												
○平成23年度に「再生可能エネルギー導入モデル事業」として、市街地、中山間地、温泉地の各モデルの基本計画・基本設計を行った。																												
○平成24年度に今回整備施設（中山間地モデルの一部）の実設計を行った。																												

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

衛生環境研究所（内線：0858-35-5411）

6目 衛生環境研究所費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 衛生環境研究所 分析精度向上化事業	0	77,147	77,147	77,147				
トータルコスト	0	77,147	77,147	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	分析機器の購入				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県民の安全確保・危機管理対応に資する検査分析、環境の保全・再生と活用に資する調査研究について、その実施体制の継続、迅速化・精度向上を図るために必要な分析機器を購入する。

2 主な事業内容

分析機器の購入

- (1) 液体クロマトグラフ質量分析装置 (46,095千円)
- (2) ICP (誘導結合プラズマ) 質量分析装置 (31,052千円)

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 液体クロマトグラフ質量分析装置

- 農産物・加工食品の残留農薬検査、畜水産物の残留動物医薬品検査等に使用。
検出された有機化合物を特定する能力に優れ、確実な検査結果を出すために必要不可欠な機器。
- 今後は、新たに加わる指定薬物(違法ドラッグ)分析、医薬品の検査項目の増加等により、その使用頻度はますます増加する。

(2) ICP (誘導結合プラズマ) 質量分析装置

- 廃棄物、地下水、事業場排水、黄砂、土壌等の金属類等の濃度測定に使用。
複数の元素を短時間で同時測定することが可能で、金属類等を測定するために必要不可欠な機器。
- 更新機器により、大気汚染の原因のひとつとされるPM2.5(微小粒子状物質)の成分測定が可能な機能を付与する。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

8款 土木費

5項 都市計画費

3目 公園費

公園自然課（内線：7369）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 都市公園安全安心事業	108,824	127,283	236,107	63,641	<31,500> 63,000		642	県負担額 32,142
トータルコスト	116,870	127,283	244,153	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	公園施設改修に係る設計委託、工事発注等				
工程表の政策目標(指標)	都市公園の適正な管理・整備を通じて、公園の安全・安心な機能向上に資する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県立都市公園の各施設において、安全で安心な利用の向上を図るため、国の緊急経済対策を活用して、緊急性・必要性の高い箇所の改修等を実施する。								
2 主な事業内容								
(単位：千円)								
公園名	補正額	内 容						
布勢総合運動公園	111,764	○体育館複合火災受信機改修、空調伝熱管改修 ○遊具広場ネット、補助競技場スタート部改修 ほか						
東郷湖羽合臨海公園	13,076	○夢広場屋根葺替 ○老朽東屋撤去、テニスハウス手すり改修 ほか						
燕 趙 園	2,443	○道の駅「燕趙園」の看板設置						
計	127,283							
3 これまでの取組状況、改善点								
○県立都市公園施設については整備から30年前後を経年しており、老朽化が進行していることから、平成23年度より都市公園長寿命化計画を策定してきたところ。								
○今後は長寿命化計画に基づき詳細な年次計画を策定し、それに基づき適宜年次改修を行っていく。								

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は記載欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

消費生活センター（0859-34-2705）

7目 消費者支援対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 消費者行政活性化 基金造成事業	0	20,000	20,000	20,000				
トータルコスト	0	20,000	20,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	鳥取県消費者行政活性化基金の上積み				
工程表の政策目標(指標)	○相談体制の充実・強化： 相談業務のNPO委託に加入していない西伯郡4町村も含めた相談体制の強化 ○広報・啓発活動の充実・強化： 地域消費生活サポーターの養成など、住民・団体等と連携した啓発活動の実施							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県と市町村の消費者行政を活性化するため、国の経済対策により追加配分が予定されている地方消費者行政活性化交付金を活用して「鳥取県消費者行政活性化基金」の上積みを行うとともに、事業実施期限を平成25年度末まで1年延長する。

2 主な事業内容

(1) 基金の内訳

(単位：千円)

区分	既造成額	今回造成予定額	計
地方消費者行政 活性化交付金分	191,466	20,000	211,466
地域活性化・生活 対策臨時交付金分	14,526	—	14,526
単県上積み分	1,134	—	1,134
計	207,126	20,000	227,126

(2) 対象事業

- 基礎的な取組の下支え …相談員の配置等
- 消費者問題解決力の高い地域社会づくり …啓発等

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

8 款 土木費

1 項 土木管理費

住宅政策課（内線：7391）

4 目 建築指導費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住宅・建築物耐震化総合支援事業	48,393	4,465	52,858				4,465	
トータルコスト	53,370	4,465	57,835	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	補助金事務、国との調整				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の緊急経済対策を活用して住宅・建築物の耐震性の向上に資する事業及びがけ地等の危険住宅の移転を行う事業への補助等を行う市町村に対して県が助成することにより、住生活の安定の確保・向上を図り、併せて住宅・建築物の耐震化を一層促進することを目的とする。

2 主な事業内容

(1) 震災に強いまちづくり促進事業

昭和56年5月31日以前に建築された住宅・建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修の費用の一部を助成する。（間接補助）

・内訳：住宅耐震改修10件、金額2,500千円

(2) がけ地近接等危険住宅移転事業

がけ地に近接する危険住宅の除却費に対する補助及び移転先の住宅の建設又は購入等に係る借入金に対する利子補給に係る費用の一部を助成する。（間接補助）

・内訳：1件、金額1,965千円

3 これまでの取組状況、改善点

(1) 震災に強いまちづくり促進事業

・住宅の耐震改修に関しては、平成23年度に補助率を引き上げ、制度の利用促進を図った。（全国：23%、鳥取県：最大43%）

・市町村への間接補助のため、補助制度の創設又は拡充（補助メニュー増）を市町村に働きかけた。（現在16市町村で制度創設済み）

・平成21年度から23年度までの利用状況は年々増加。

実績累計：耐震診断が240件、補強設計が78件、耐震改修が24件

(2) がけ地近接等危険住宅移転事業

・平成21年度から24年度までの利用状況は年1件で推移（平成24年度は見込）。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

8款 土木費

6項 住宅費

住宅政策課（内線：7412）

2目 住宅建設費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公営住宅整備事業	878,916	293,132	1,172,048	286,290			6,842	
トータルコスト	909,332	293,132	1,202,464	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.7人	0.0人	4.7人	企画立案、交付金事務等				
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

【「地域の元気臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

- ・国の緊急経済対策に伴う臨時交付金を活用し公営住宅整備事業を実施する。
- ・建替整備事業（余子団地建替）の設計（2期建替設計、解体設計）を前倒し実施する。
- ・全面的改善（エレベーター設置、バリアフリー化、設備更新及び内装等改修）、エコ改善（断熱・省エネ改修、設備・配管改修）及び大規模修繕事業（外壁改修工事）を前倒し実施する。

2 主な事業内容

○建替等整備事業・大規模修繕事業

団地名	位置	構造・階数	戸数	備考
余子	境港市誠道町	木造（平・2階建）	28	建替（2期14戸設計、解体設計）
永江	米子市永江	鉄筋コンクリート造4階建	24	全面的改善6期（設計）
緑町第1	鳥取市立川町	鉄筋コンクリート造4階建	24	全面的改善1期（設計）
河北	倉吉市福庭町	鉄筋コンクリート造4階建	32	全面的改善1期（設計）
末恒第1	鳥取市美萩野	鉄筋コンクリート造4階建	16	エコ改善1期（工事）
ひばりが丘	鳥取市浜坂	鉄筋コンクリート造4階建	16	エコ改善1期（設計）
面影団地	鳥取市面影	鉄筋コンクリート造4階建	—	外壁改修工事
永江団地	米子市永江	鉄筋コンクリート造4階建	—	外壁改修工事
内浜団地	米子市旗ヶ崎	鉄筋コンクリート造4階建	—	外壁改修工事
三柳団地	米子市両三柳	鉄筋コンクリート造4階建	—	外壁改修工事

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成17年度から地域住宅交付金（平成22年度から社会資本整備交付金に移行）により、鳥取県地域住宅計画（H17～22）に沿って整備・改修事業を実施している。
- ・平成23年度からの地域住宅計画Ⅱ期（H23～27）では、全面的改善時の一層のコスト縮減及びエコ改修の手法によるエコ改善事業に取り組んでいる。

平成24年度一般会計補正予算（経済対策関係）説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

西部総合事務所県民局（電話：0859-31-9647）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
大山駐車場利用向上事業	13,950	29,136	43,086				29,136	
トータルコスト	14,755	29,941	44,696	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	修繕工事費等の支払、関係団体との調整				
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県立大山駐車場の適正な管理運営を行うため、大山屋内駐車場の早急な修繕が必要となっている箇所の修繕工事に要する経費。								
2 主な事業内容								
大山屋内駐車場の屋上部分（アスファルト舗装面）の防水改修工事								
（今回工事部分：屋上全体4,240㎡のうち1,785㎡、残部分については平成21年度に実施済み）								
（単位：千円）								
工事費（屋上部分の防水改修）				27,988				
設計委託料				1,148				
計				29,136				
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の営繕課施設点検結果に基づき、平成24年度から26年度の3年次計画で修繕を行うこととしている。 平成24年度当初予算で、大山屋内駐車場のエキスパンション部破損修繕等を行った。（エキスパンション：大山屋内駐車場は、大きく2つの棟で構成されており、その継ぎ目部分） 大山駐車場は県観光振興上、重要な施設であり、今後も適切な施設整備、維持管理を行う。 								

平成24年度 2月補正予算（経済対策関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	3款 民生費								
	うち生活環境部						1項 社会福祉費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	357,863		357,863	2,828		2,828	2,828		2,828
2 給料	1,578,128		1,578,128	22,332		22,332	22,332		22,332
3 職員手当等	890,843		890,843	11,238		11,238	11,238		11,238
4 共済費	630,261		630,261	8,817		8,817	8,817		8,817
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金	484		484						
8 報償費	78,684		78,684	3,869		3,869	3,869		3,869
9 旅費	68,035		68,035	2,707		2,707	2,707		2,707
費用弁償	8,639		8,639	298		298	298		298
普通旅費	36,894		36,894	1,692		1,692	1,692		1,692
特別旅費	22,502		22,502	717		717	717		717
10 交際費									
11 需用費	194,582		194,582	4,338		4,338	4,338		4,338
12 役務費	94,103	100	94,203	4,751		4,751	4,751		4,751
13 委託料	2,705,300	21,456	2,726,756	31,551		31,551	31,551		31,551
14 使用料及び賃借料	71,488		71,488	1,863		1,863	1,863		1,863
15 工事請負費	83,096	78,935	162,031						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	42,267		42,267	20		20	20		20
19 負担金、補助及び交付金	32,608,711	168,690	32,777,401	48,501		48,501	48,501		48,501
20 扶助費	2,293,450		2,293,450						
21 貸付金	50,347		50,347	200		200	200		200
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料	457,000		457,000						
24 投資及び出資金									
25 積立金	964,227	955,957	1,920,184	240	20,000	20,240	240	20,000	20,240
26 寄附金	1,250		1,250						
27 公課費	98		98						
28 繰出金	2,558		2,558						
予備費									
計	43,172,775	1,225,138	44,397,913	143,255	20,000	163,255	143,255	20,000	163,255
財	国庫支出金	3,798,597	1,091,424	4,890,021		20,000	20,000		20,000
源	地方債								
内	その他	4,783,265	10,800	4,794,065	48,231		48,231		48,231
訳	一般財源	34,590,913	122,914	34,713,827	95,024		95,024		95,024

平成24年度 2月補正予算（経済対策関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目			
		補正前	補正額	補正後
	1項 社会福祉費			
	7目 消費者支援対策費			
1	報酬	2,626		2,626
2	給料	22,332		22,332
3	職員手当等	11,238		11,238
4	共済費	8,817		8,817
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金			
8	報償費	3,624		3,624
9	旅費	2,297		2,297
	費用弁償	241		241
	普通旅費	1,514		1,514
	特別旅費	542		542
10	交際費			
11	需用費	4,049		4,049
12	役務費	4,280		4,280
13	委託料	31,551		31,551
14	使用料及び賃借料	1,610		1,610
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	20		20
19	負担金、補助及び交付金	42,584		42,584
20	扶助費			
21	貸付金	200		200
22	補償、補填及び賠償金			
23	償還金、利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金	240	20,000	20,240
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
	予備費			
	計	135,468	20,000	155,468
財	国庫支出金		20,000	20,000
源	地方債			
内	その他	47,315		47,315
訳	一般財源	88,153		88,153

平成24年度 2月補正予算（経済対策関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	4款 衛生費								
	うち生活環境部						1項 公衆衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	141,154		141,154	65,812		65,812	18,725		18,725
2 給料	1,414,744		1,414,744	707,564		707,564	126,548		126,548
3 職員手当等	779,753		779,753	366,181		366,181	65,078		65,078
4 共済費	559,792		559,792	281,354		281,354	51,003		51,003
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金	7,128		7,128						
8 報償費	66,153		66,153	8,101		8,101	508		508
9 旅費	75,644		75,644	24,071		24,071	5,978		5,978
費用弁償	3,541		3,541	1,104		1,104	214		214
普通旅費	44,266		44,266	18,181		18,181	5,289		5,289
特別旅費	27,837		27,837	4,786		4,786	475		475
10 交際費									
11 需用費	222,181		222,181	112,141		112,141	45,251		45,251
12 役務費	73,426		73,426	28,913		28,913	4,956		4,956
13 委託料	875,794	4,085	879,879	464,798	1,148	465,946	63,126		63,126
14 使用料及び賃借料	74,456		74,456	33,952		33,952	6,989		6,989
15 工事請負費	86,446	182,247	268,693	30,131	138,388	168,519			
16 原材料費									
17 公有財産購入費	210		210	210		210			
18 備品購入費	106,098	77,147	183,245	77,236	77,147	154,383	25,743	77,147	102,890
19 負担金、補助及び交付金	7,093,819	50,520	7,144,339	736,175		736,175	124		124
20 扶助費	1,330,878		1,330,878						
21 貸付金	972,997		972,997						
22 補償、補填及び賠償金	350		350	350		350			
23 償還金、利子及び割引料	4,170		4,170						
24 投資及び出資金									
25 積立金	209,564	1,231,630	1,441,194	198,055		198,055			
26 寄附金	30,500		30,500						
27 公課費	30		30						
28 繰出金									
予備費									
計	14,125,287	1,545,629	15,670,916	3,135,044	216,683	3,351,727	414,029	77,147	491,176
財源									
内 国庫支出金	1,518,361	1,445,915	2,964,276	362,639	187,547	550,186		77,147	77,147
地方債	12,000		12,000						
その他	3,903,711		3,903,711	131,100		131,100	2,913		2,913
訳 一般財源	8,691,215	99,714	8,790,929	2,641,305	29,136	2,670,441	411,116		411,116

平成24年度 2月補正予算（経済対策関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目								
	1項 公衆衛生費			2項 環境衛生費					
	6目 衛生環境研究所費						4目 環境保全費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	5,727		5,727	47,087		47,087	40,804		40,804
2 給料				294,422		294,422			
3 職員手当等				156,246		156,246			
4 共済費	895		895	121,396		121,396	5,864		5,864
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金									
8 報償費	153		153	7,593		7,593	6,063		6,063
9 旅費	5,355		5,355	18,093		18,093	13,890		13,890
費用弁償	89		89	890		890	800		800
普通旅費	4,869		4,869	12,892		12,892	9,447		9,447
特別旅費	397		397	4,311		4,311	3,643		3,643
10 交際費									
11 需用費	42,017		42,017	66,890		66,890	40,132		40,132
12 役務費	4,137		4,137	23,957		23,957	19,965		19,965
13 委託料	60,793		60,793	401,672	1,148	402,820	381,389	1,148	382,537
14 使用料及び賃借料	4,813		4,813	26,963		26,963	23,597		23,597
15 工事請負費				30,131	138,388	168,519	30,131	138,388	168,519
16 原材料費									
17 公有財産購入費				210		210	210		210
18 備品購入費	25,743	77,147	102,890	51,493		51,493	48,532		48,532
19 負担金、補助及び交付金	99		99	736,051		736,051	714,816		714,816
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金				350		350	350		350
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金				198,055		198,055	198,055		198,055
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
予備費									
計	149,732	77,147	226,879	2,180,609	139,536	2,320,145	1,523,798	139,536	1,663,334
財源	国庫支出金								
内	地方債								
内	その他								
訳	一般財源								
	95		95	128,187		128,187	24,344		24,344
	149,637		149,637	1,689,783	29,136	1,718,919	1,147,736	29,136	1,176,872

平成24年度 2月補正予算(経済対策関係)歳入歳出事項別明細書(生活環境部)

(単位:千円)

節	8款 土木費								
	うち生活環境部						1項 土木管理費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	296,284		296,284	38,082		38,082	314		314
2 給料	2,049,638		2,049,638	274,244		274,244	22,198		22,198
3 職員手当等	1,033,492		1,033,492	134,861		134,861	9,413		9,413
4 共済費	819,721		819,721	105,495		105,495	7,075		7,075
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 貸金	500		500						
8 報償費	10,838		10,838	638		638	36		36
9 旅費	80,481		80,481	7,575		7,575	2,082		2,082
費用弁償	2,216		2,216	709		709	171		171
普通旅費	75,711		75,711	6,560		6,560	1,875		1,875
特別旅費	2,554		2,554	306		306	36		36
10 交際費									
11 需用費	735,117		735,117	64,088		64,088	2,598		2,598
12 役務費	153,976	420	154,396	21,959		21,959	2,047		2,047
13 委託料	5,991,763	1,693,517	7,685,280	845,971	81,270	927,241	8,868		8,868
14 使用料及び賃借料	254,780	5,000	259,780	24,594		24,594	1,886		1,886
15 工事請負費	23,603,501	11,055,955	34,659,456	980,847	338,025	1,318,872			
16 原材料費	4,320		4,320	320		320			
17 公有財産購入費	1,513,044	141,400	1,654,444						
18 備品購入費	353,133	57,645	410,778	15,763		15,763	32		32
19 負担金、補助及び交付金	8,286,181	1,569,805	9,855,986	875,026	4,465	879,491	71,335	4,465	75,800
20 扶助費									
21 貸付金	23,734		23,734	23,734		23,734			
22 補償、補填及び賠償金	2,237,850	305,720	2,543,570	20,903	1,120	22,023			
23 償還金、利息及び割引料	34,725		34,725	29,725		29,725			
24 投資及び出資金									
25 積立金	130,194	200,000	330,194	130,194		130,194			
26 寄附金									
27 公課費	7,884		7,884						
28 繰出金	4,059		4,059	4,059		4,059			
予備費									
計	47,625,215	15,029,462	62,654,677	3,598,078	424,880	4,022,958	127,884	4,465	132,349
財源	財源								
内	国库支出金	14,602,752	7,703,868	22,306,620	676,762	349,931	1,026,693	7,559	7,559
内	地方債	15,234,000	5,742,000	20,976,000	384,000	63,000	447,000		
内	その他	2,069,296	79,109	2,148,405	813,408		813,408	15,969	15,969
内	一般財源	15,719,167	1,504,485	17,223,652	1,723,908	11,949	1,735,857	104,356	4,465

平成24年度 2月補正予算（経済対策関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目									
	1項 土木管理費			5項 都市計画費						
	4目 建築指導費						3目 公園費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報酬	314		314	1,687		1,687				
2 給料	3,588		3,588	65,812		65,812	29,776		29,776	
3 職員手当等	48		48	29,968		29,968	14,984		14,984	
4 共済費				22,640		22,640	11,320		11,320	
5 災害補償費										
6 恩給及び退職年金										
7 貸金										
8 報償費	36		36	219		219				
9 旅費	2,082		2,082	2,853		2,853	394		394	
費用弁償	171		171	388		388				
普通旅費	1,875		1,875	2,315		2,315	394		394	
特別旅費	36		36	150		150				
10 交際費										
11 需用費	2,598		2,598	5,003		5,003	1,863		1,863	
12 役務費	2,047		2,047	2,412		2,412	1,032		1,032	
13 委託料	8,868		8,868	483,139	7,704	490,843	453,682	7,704	461,386	
14 使用料及び賃借料	1,886		1,886	7,774		7,774	6,106		6,106	
15 工事請負費				100,135	119,579	219,714	100,135	119,579	219,714	
16 原材料費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費	32		32	15,631		15,631	15,631		15,631	
19 負担金、補助及び交付金	71,335	4,465	75,800	282,136		282,136	233,543		233,543	
20 扶助費										
21 貸付金										
22 補償、補填及び賠償金				6,003		6,003	6,003		6,003	
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積立金										
26 寄附金										
27 公課費										
28 繰出金				4,059		4,059				
予備費										
計	92,834	4,465	97,299	1,029,471	127,283	1,156,754	874,469	127,283	1,001,752	
財源	国庫支出金	7,559		7,559	66,475	63,641	130,116	54,412	63,641	118,053
	地方債					63,000	63,000		63,000	63,000
	その他	15,969		15,969	38,855		38,855	38,193		38,193
	一般財源	69,306	4,465	73,771	924,141	642	924,783	781,864	642	782,506

平成24年度 2月補正予算（経済対策関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目					
	6項 住宅費					
	2目 住宅建設費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	36,081		36,081	8,482		8,482
2 給料	186,234		186,234	7,400		7,400
3 職員手当等	95,480		95,480			
4 共済費	75,780		75,780	1,305		1,305
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費	383		383	383		383
9 旅費	2,640		2,640	1,740		1,740
費用弁償	150		150			
普通旅費	2,370		2,370	1,620		1,620
特別旅費	120		120	120		120
10 交際費						
11 需用費	56,487		56,487	2,458		2,458
12 役務費	17,500		17,500	5,240		5,240
13 委託料	353,964	73,566	427,530	75,829	73,566	149,395
14 使用料及び賃借料	14,934		14,934	3,580		3,580
15 工事請負費	880,712	218,446	1,099,158	771,143	218,446	989,589
16 原材料費	320		320	320		320
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	100		100	100		100
19 負担金、補助及び交付金	521,555		521,555	426,254		426,254
20 扶助費						
21 貸付金	23,734		23,734	23,734		23,734
22 補償、補填及び賠償金	14,900	1,120	16,020	14,900	1,120	16,020
23 償還金、利子及び割引料	29,725		29,725			
24 投資及び出資金						
25 積立金	130,194		130,194	130,194		130,194
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
予備費						
計	2,440,723	293,132	2,733,855	1,473,062	293,132	1,766,194
財源						
内 国庫支出金	602,728	286,290	889,018	600,507	286,290	886,797
内 地方債	384,000		384,000	384,000		384,000
内 その他	758,584		758,584	107,111		107,111
訳 一般財源	695,411	6,842	702,253	381,444	6,842	388,286

平成24年度 2月補正予算（経済対策関係）歳入歳出事項別明細書（生活環境部）

（単位：千円）

節	款項目	生活環境部 合計		
		補正前	補正額	補正後
1	報酬	121,540		121,540
2	給料	1,030,994		1,030,994
3	職員手当等	525,391		525,391
4	共済費	407,599		407,599
5	災害補償費			
6	恩給及び退職年金			
7	貸金	135		135
8	報償費	15,839		15,839
9	旅費	38,754		38,754
	費用弁償	2,557		2,557
	普通旅費	28,958		28,958
	特別旅費	7,239		7,239
10	交際費			
11	需用費	191,720		191,720
12	役務費	59,747		59,747
13	委託料	1,381,301	82,418	1,463,719
14	使用料及び賃借料	65,147		65,147
15	工事請負費	1,010,978	476,413	1,487,391
16	原材料費	320		320
17	公有財産購入費	210		210
18	備品購入費	93,238	77,147	170,385
19	負担金、補助及び交付金	1,833,064	4,465	1,837,529
20	扶助費			
21	貸付金	23,934		23,934
22	補償、補填及び賠償金	21,253	1,120	22,373
23	償還金、利子及び割引料	29,725		29,725
24	投資及び出資金			
25	積立金	328,489	20,000	348,489
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金	4,059		4,059
	予備費			
	計	7,183,437	661,563	7,845,000
財源内訳	国庫支出金	1,111,518	557,478	1,668,996
	地方債	384,000	63,000	447,000
	その他	1,000,313		1,000,313
	一般財源	4,687,606	41,085	4,728,691

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
3款 民生費		
1項 社会福祉総務費		
7目 消費者支援対策費		
	積立金・消費者行政活性化基金積立金	20,000
8款 土木費		
1項 土木管理費		
4目 建築指導費		
	負担金、補助・鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	2,500
	及び交付金・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	1,965

緑越明許費に関する調査書

追加分

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳			備考
						国庫補助金	起債	その他	
4 衛生費	1 公衆衛生費	6 衛生環境研究所	衛生環境研究所 分析精製向上費	77,147	77,147	77,147			備品発注準備が年度末となり、年度内の購入が困難となったため。
			再生可能エネルギー 導入事業	110,400	110,400	110,400			工事発注準備が年度末となり、年度内完了が困難となったため。
8 土木費	2 環境衛生費	4 環境保全費	大山駐車場利用費	43,086	29,136			29,136	工事等の発注準備が年度末となり、年度内完了が困難となったため。
			住宅・建築物耐震 化総合支援事業費	52,858	4,465			4,465	事業主体の工事等の発注準備等が年度末となり、年度内完了が困難となったため。
8 土木費	5 都市計画費	3 公園費	都市公園安全安心費	236,107	127,283	63,641	63,000	642	工事等の発注準備が年度末となり、年度内完了が困難となったため。
			公営住宅整備費 (国経済対策)	293,132	293,132	286,290			6,842
計				812,730	641,563	537,478	63,000	0	41,035

区分	<p>議会の委任による専決処分の報告について (4) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について (平成25年1月22日専決)</p>
提出理由及び概要	<p>1 提出理由 法律上県の義務に属する県有施設の管理の瑕疵による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき平成25年1月22日専決処分をしたので、同条第2項の規定により本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要 (1) 和解の相手方 鳥取市 個人</p> <p>(2) 和解の要旨 県は、損害賠償金116,813円を支払うものとする。過失割合 県10割</p> <p>(3) 事故の概要 ア 事故発生年月日 平成24年12月8日 イ 事故発生場所 鳥取市浜坂三丁目14番15号 県営住宅浜坂第1団地内 ウ 事故の状況 県営住宅浜坂第1団地内の住戸棟屋上防水材の押え金物が、強風により吹き飛び、和解の相手方が駐車していた軽乗用自動車と接触し、同車両が破損したものである。</p>

区分	議会の委任による専決処分の報告について (6) 鳥取県営住宅の明渡し等の請求に係る和解について (平成25年1月24日専決)										
提出理由及び概要	1 提出理由 県営住宅の家賃を滞納したことに係る建物明渡等請求事件（鳥取地方裁判所平成24年(ワ)第184号）について、相手方から和解の申出があったことにかんがみ、和解することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180号第1項の規定に基づき平成25年1月24日専決処分をしたので、同条第2項の規定により本議会に報告するものである。 2 概要 (1) 和解の相手方 県営住宅入居者 鳥取市個人 (2) 和解の要旨										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>訴訟の概要</th> <th>和解の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸借契約</td> <td>県営住宅及び駐車場の明渡し</td> <td> ① 賃貸借契約解除及び駐車場使用許可取消しを取り消し、和解の相手方が県営住宅及び駐車場の賃借権を有することを認める。 ② 県は、和解の相手方が再び家賃を3か月以上滞納したとき、又は③の額の分割支払を怠りその額が61,500円（3か月分に相当する額）に達したときは、賃貸借契約を解除し、及び駐車場使用許可を取り消すことができる。 ③ 和解の相手方は、②により賃貸借契約を解除し、及び駐車場使用許可を取り消されたときは、県営住宅及び駐車場を直ちに明渡す。 ④ 県は、和解の相手方が再び駐車場使用料を3か月以上滞納したときは、駐車場使用許可を取り消すことができる。 ⑤ 和解の相手方は、④により駐車場使用許可を取り消されたときは、駐車場を直ちに明渡す。 </td> </tr> <tr> <td>金銭債務</td> <td> ① 滞納家賃及び賃貸借契約解除日の翌日から県営住宅明渡しの日までの期間に係る近傍同種の住宅の家賃の額（月額83,000円）の2倍の額の支払い。 ② 滞納駐車場使用料及び駐車場使用許可取消し日の翌日から駐車場明渡しの日までの期間に係る近傍同種の駐車場使用料（月額3,000円）の2倍の額の支払い。 </td> <td> ⑥ 392,600円（滞納家賃及び賃貸借契約解除日の翌日から平成24年11月分までの家賃相当額（月額17,600円）を支払ったことを確認する。 ⑦ 33,000円（滞納駐車場使用料及び駐車場使用許可取消し日の翌日から平成24年11月分までの駐車場使用料相当額（月額1,500円）を支払ったことを確認する。 ⑧ 和解の相手方は、損害賠償金として245,835円を1年以内に支払う。 </td> </tr> </tbody> </table>	区分	訴訟の概要	和解の概要	賃貸借契約	県営住宅及び駐車場の明渡し	① 賃貸借契約解除及び駐車場使用許可取消しを取り消し、和解の相手方が県営住宅及び駐車場の賃借権を有することを認める。 ② 県は、和解の相手方が再び家賃を3か月以上滞納したとき、又は③の額の分割支払を怠りその額が61,500円（3か月分に相当する額）に達したときは、賃貸借契約を解除し、及び駐車場使用許可を取り消すことができる。 ③ 和解の相手方は、②により賃貸借契約を解除し、及び駐車場使用許可を取り消されたときは、県営住宅及び駐車場を直ちに明渡す。 ④ 県は、和解の相手方が再び駐車場使用料を3か月以上滞納したときは、駐車場使用許可を取り消すことができる。 ⑤ 和解の相手方は、④により駐車場使用許可を取り消されたときは、駐車場を直ちに明渡す。	金銭債務	① 滞納家賃及び賃貸借契約解除日の翌日から県営住宅明渡しの日までの期間に係る近傍同種の住宅の家賃の額（月額83,000円）の2倍の額の支払い。 ② 滞納駐車場使用料及び駐車場使用許可取消し日の翌日から駐車場明渡しの日までの期間に係る近傍同種の駐車場使用料（月額3,000円）の2倍の額の支払い。	⑥ 392,600円（滞納家賃及び賃貸借契約解除日の翌日から平成24年11月分までの家賃相当額（月額17,600円）を支払ったことを確認する。 ⑦ 33,000円（滞納駐車場使用料及び駐車場使用許可取消し日の翌日から平成24年11月分までの駐車場使用料相当額（月額1,500円）を支払ったことを確認する。 ⑧ 和解の相手方は、損害賠償金として245,835円を1年以内に支払う。	
区分	訴訟の概要	和解の概要									
賃貸借契約	県営住宅及び駐車場の明渡し	① 賃貸借契約解除及び駐車場使用許可取消しを取り消し、和解の相手方が県営住宅及び駐車場の賃借権を有することを認める。 ② 県は、和解の相手方が再び家賃を3か月以上滞納したとき、又は③の額の分割支払を怠りその額が61,500円（3か月分に相当する額）に達したときは、賃貸借契約を解除し、及び駐車場使用許可を取り消すことができる。 ③ 和解の相手方は、②により賃貸借契約を解除し、及び駐車場使用許可を取り消されたときは、県営住宅及び駐車場を直ちに明渡す。 ④ 県は、和解の相手方が再び駐車場使用料を3か月以上滞納したときは、駐車場使用許可を取り消すことができる。 ⑤ 和解の相手方は、④により駐車場使用許可を取り消されたときは、駐車場を直ちに明渡す。									
金銭債務	① 滞納家賃及び賃貸借契約解除日の翌日から県営住宅明渡しの日までの期間に係る近傍同種の住宅の家賃の額（月額83,000円）の2倍の額の支払い。 ② 滞納駐車場使用料及び駐車場使用許可取消し日の翌日から駐車場明渡しの日までの期間に係る近傍同種の駐車場使用料（月額3,000円）の2倍の額の支払い。	⑥ 392,600円（滞納家賃及び賃貸借契約解除日の翌日から平成24年11月分までの家賃相当額（月額17,600円）を支払ったことを確認する。 ⑦ 33,000円（滞納駐車場使用料及び駐車場使用許可取消し日の翌日から平成24年11月分までの駐車場使用料相当額（月額1,500円）を支払ったことを確認する。 ⑧ 和解の相手方は、損害賠償金として245,835円を1年以内に支払う。									
	(3) 和解の理由 和解の相手方から和解の申出があり、次の理由から、県として受け入れることができる内容であると判断したため。 ア 和解の相手方が、未払家賃及び未払駐車場使用料を支払ったこと。 イ 和解の内容が、県にとって著しく不利益なものではないこと。										